

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	中間貯蔵設備長期健全性等試験		担当部局庁	原子力規制委員会原子力規制庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成17年度・平成28年度		担当課室	安全規制管理官(廃棄物・貯蔵・輸送担当)		安全規制管理官(廃棄物・貯蔵・輸送担当) 小原 薫		
会計区分	エネルギー対策特別会計(電源開発促進勘定)		政策・施策名	1. 原子力・放射線施設の安全確保 2. 危機管理体制の整備及び事故時の影響緩和 3. 原子力規制行政に対する信頼の確保				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第6項 特別会計に関する法律施行令第51条第7項第4号		関係する計画、通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	使用済燃料の貯蔵事業については、現在青森県むつ市で金属キャスク方式の使用済燃料貯蔵施設が建設中であり、当該審査ではこれまで本事業で蓄積されたキャスク蓋部の長期にわたる経年劣化データ等を元に設計の妥当性を確認した。今後はコンクリートキャスク方式の施設の事業許可申請が見込まれるが、我が国では当該方式の施設に係る審査・運転実績はないことから、原子炉等規制法に基づく審査、検査等を適切に執行するため必要となる技術的知見を、国自ら試験等を実施し取得する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	コンクリートキャスク方式の使用済燃料貯蔵施設を導入している諸外国の安全規制動向及び技術的検討状況について調査するとともに、我が国における当該施設導入時の審査に当たって必要なコンクリートキャスクの長期健全性(特に、キャニスタの応力腐食割れの進展)に関するデータを取得するための試験を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算の状況	当初予算	89	29	27	48	66	
		補正予算	—	—	—	—	—	
		繰越し等	—	—	—	—	—	
	計	89	29	27	48	66		
執行額	75	19	14	—	—			
執行率(%)	84.3%	65.5%	51.9%	—	—			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(25年度)	
	コンクリートキャスク方式の使用済燃料貯蔵施設を導入する際、審査に必要な技術的根拠が整備されること。 ※技術的根拠の整備を目的としているため、定量的指標を示すことは困難である。		成果実績	—	—	—	—	
			達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	コンクリートキャスク方式の使用済燃料貯蔵施設に係る安全規制動向及び技術的検討状況の調査対象国数(国際機関を含む)		活動実績(当初見込み)	国数	2 (2)	8 (3)	2 (2)	— (3)
	貯蔵容器の長期健全性評価のため、金属キャスクの長期健全性試験において評価した項目数 ※平成24年度以降のコンクリートキャスクの長期健全性に関する試験については、試験開始前であるため、定量的な活動指標を示すことはできない。		活動実績(当初見込み)	評価項目数	12 (11)	5 (4)	—	—
			算出根拠	24年度の執行額(14百万円)と24年度の調査国数(2ヶ国)から算出された値				
単位当たりコスト	7,000(千円/国)							
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	設計作業費	14	20	試験装置の設計及び取得データの取扱いの検討等に係る工数の増				
	事業費	27	37	試験装置の製作に係る物品購入費・外注請負費等の増				
	一般管理費	4	6					
	消費税	2	3					
	計	48百万円	66百万円					

事業所管部局による点検						
	項目			評価	評価に関する説明	
必要投入の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	原子炉等規制法に基づく審査、検査等のための技術的知見の収集を目的としており、国民のニーズが高い事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	本事業の受託先については、一般競争入札により決定している。また、確定検査を行い、委託金の使用が事業目的に即し、真に必要なものに限定されていることを確認している。 なお、不用額の主な内訳は①試験に必要なキャニスタの材料として、予算要求時は鍛造材を想定していたが、23年度事業の成果により、より廉価な板材で対応可能であることが解り、事業費の節約を行ったこと及び②材料購入先の経営努力(大量発注)により想定よりも廉価で材料調達ができたことによる。このことから、不用額は節約や受託者等の経営努力によるものであり、妥当なものであると考えられる。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○		
	単位当たりコストの水準は妥当か。			○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			○		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	使用済燃料の貯蔵容器の長期の健全性を確認するとともに、得られた技術的課題を規制基準に反映すべく、原子力事業者とも試験結果を共有することで今後の安全性の向上策の一つとして活用される。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	資金の流れ及び費目・使途については、確定検査を通じて確認を行い、妥当なものであることを確認した。また、事業の実施に当たっては、事業者が適宜、規制機関に計画・進捗状況及び事業結果を確認しつつ事業を進めており、計画的かつ効率的に事業を実施していたと認められる。さらに、その成果は使用済燃料の貯蔵に関する規制基準の整備において有効に活用される。					
外部有識者の所見						
・予算額と執行額が乖離した要因について適切に分析し、レビューシートにも明記すること。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	引き続き効率的な事業実施に努めること。 予算額と執行額が乖離した要因について、適切に分析し、レビューシートに記載すること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	引き続き効率的な事業実施に努める。また、予算額と執行額が乖離した要因について分析し、レビューシートに記載した。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	705	平成23年	556	平成24年	345

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

原子力規制委員会
27百万円



【一般競争入札】

A.
(一財)電力中央研究所
14百万円

〔中間貯蔵設備長期健全性等試験の実施〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(一財)電力中央研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	職員及び補助職員	8			
物品購入費	試験用キャニスタ材料	4			
旅費	職員旅費	1			
その他	委員謝金、委員旅費、一般管理費等	1			
計		14	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A一般財団法人電力中央研究所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財) 電力中央研究所	中間貯蔵設備長期健全性等試験	14	1	91%